



# 各地域における企業業績と雇用等の動向 (特別調査)

財務省

令和3年4月28日

# 特別調査の概要

## 1. 調査の概要

各地域における企業業績と雇用等の動向を把握するため、各財務局等が管内の企業等に調査（ヒアリング）を行い、その結果を公表する。

- (1) 調査期間：令和3年3月中旬～4月中旬
- (2) 調査対象：各財務局等が管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業等。全国計1,247社。
- (3) 調査方法：各財務局においてヒアリング調査を行い、回答を分類。

## 2. 企業規模別、調査時期別及び業種別の回答状況

企業規模	回答企業数
大企業（資本金10億円以上）	602社
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）	297社
中小企業（資本金1億円未満）	342社
商業組合や公的な団体等	6社
合計	1,247社

	業種	回答企業数
製造業	18 食料品製造業	61社
	20 繊維工業	10社
	22 木材・木製品製造業	6社
	24 パルプ・紙・紙加工品製造業	13社
	25 印刷・同関連業	1社
	26 化学工業	51社
	27 石油製品・石炭製品製造業	3社
	30 窯業・土石製品製造業	19社
	31 鉄鋼業	33社
	32 非鉄金属製造業	11社
	33 金属製品製造業	24社
	51 はん用機械器具製造業	17社
	34 生産用機械器具製造業	70社
	37 業務用機械器具製造業	10社
	35 電気機械器具製造業	44社
	29 情報通信機械器具製造業	45社
	36 自動車・同附属品製造業	48社
	38 その他の輸送用機械器具製造業	23社
	39 その他の製造業	22社
小計	511社	

	業種	回答企業数
非製造業	01 農業、林業	6社
	08 漁業	1社
	10 鉱業、採石業、砂利採取業	0社
	15 建設業	74社
	70 電気業	1社
	71 ガス・熱供給・水道業	2社
	60 情報通信業	14社
	61 陸運業	33社
	64 水運業	4社
	69 その他の運輸業	10社
	40 卸売業	16社
	49 小売業	379社
	59 不動産業	27社
	77 リース業	8社
	73 その他の物品賃貸業	1社
	75 宿泊業	60社
	50 飲食サービス業	27社
	76 生活関連サービス業	27社
	79 娯楽業	12社
	74 広告業	1社
	82 純粋持株会社	4社
	83 その他の学術研究・専門・技術サービス業	0社
	80 医療、福祉業	2社
	85 教育、学習支援業	0社
	86 職業紹介・労働者派遣業	10社
	89 その他のサービス業	7社
	91 銀行業	9社
	92 貸金業等	0社
	93 金融商品取引業	1社
	94 その他の金商	0社
	95 生命保険業	0社
	96 損害保険業	0社
	97 その他の保険業	0社
小計	736社	
合計	1,247社	

## 3. 財務局等の管轄区域

財務局等	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	札幌市
東北財務局	宮城県、岩手県、福島県、秋田県、青森県、山形県	仙台市
関東財務局	埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、山梨県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県、新潟県	さいたま市
北陸財務局	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	愛知県、静岡県、三重県、岐阜県	名古屋市
近畿財務局	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県	大阪市
中国財務局	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県	広島市
四国財務局	香川県、愛媛県、徳島県、高知県	高松市
九州財務局	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局	沖縄県	那覇市

## 4. 注意事項

- 結果数値（%）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。
- 「地域別」（財務局等の管轄区域別）における各地域の数字は、集計対象企業の規模や数に差があるため、単純に比較することはできない点に留意。

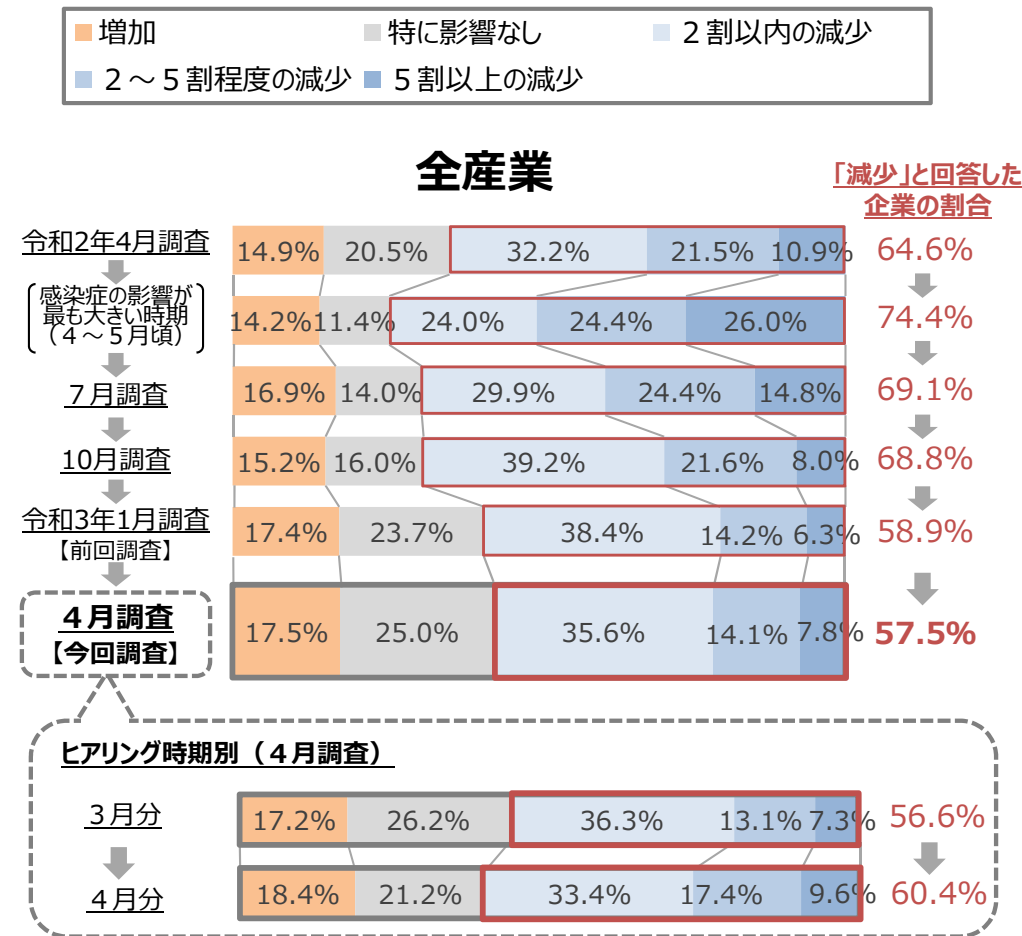
## （参考）過去の調査結果

- ① 財務省「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響とその対応」（令和2年4月27日）  
[https://www.mof.go.jp/about\\_mof/zaimu/kannai/202001/index.html](https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202001/index.html)
- ② 財務省「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響とその対応」（令和2年8月4日）  
[https://www.mof.go.jp/about\\_mof/zaimu/kannai/202002/index.html](https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202002/index.html)
- ③ 財務省「感染症拡大で浮き彫りとなった企業の課題とその対応～デジタル化等を通じた事業の再構築～」（令和2年10月28日）  
[https://www.mof.go.jp/about\\_mof/zaimu/kannai/202003/index.html](https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202003/index.html)
- ④ 財務省「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響」（令和3年1月28日）  
[https://www.mof.go.jp/about\\_mof/zaimu/kannai/202004/index.html](https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202004/index.html)

# 1-1. 企業の業績（平常時と比較した水準感）

- 令和3年4月調査時点の業績は、58%の企業が平常時と比較して「減少」と回答するなど、サービス業（宿泊・飲食、運輸等）を中心に依然として厳しい状況が続いている。
- 前回調査（1月）と比較すると、業績が「減少」と回答した企業の割合にはほぼ変化はない。ただし、足下では感染拡大の影響により、「減少」の割合がわずかに増加（3月分:57%→4月分:60%）するなど、先行きには十分注意する必要がある。

## 平常時と比較した企業の業績（足下の感染症による影響）



## 規模・業種別（4月調査）

	増加	影響なし	減少	5割以上の減少
大企業	18%	27%	56%	6%
中堅企業	15%	27%	58%	9%
中小企業	19%	21%	60%	11%

	増加	影響なし	減少	5割以上の減少
非製造業	22%	18%	60%	13%
建設	3%	45%	53%	1%
不動産	7%	15%	78%	0%
運輸	15%	6%	79%	26%
宿泊・飲食サービス	0%	0%	100%	56%
その他サービス	5%	13%	83%	48%
小売	37%	18%	45%	1%
百貨店	4%	4%	93%	0%
スーパー	65%	18%	18%	0%
コンビニ	3%	8%	89%	0%
ドラッグストア	55%	13%	32%	3%
家電量販店	64%	15%	21%	0%
自動車販売	16%	40%	44%	0%

	増加	影響なし	減少	5割以上の減少
製造業	10%	35%	54%	1%
食料品製造	16%	25%	59%	2%
化学	4%	49%	47%	0%
生産用機械	7%	26%	67%	1%
情報通信機械	27%	44%	29%	0%
自動車	13%	54%	33%	0%

増加	<p>巣ごもり需要から、PCや5G関連の半導体需要が伸びている。【情報通信機械・大・福岡】</p> <p>新型車効果もあり、国内外の需要は堅調である。半導体不足の影響は比較的抑えることができ、今のところ大きな減産はしていないが、今後の生産への影響を懸念している。【自動車/同付属品・大・東海】</p>
減少	<p>GWに向けて回復していく見込みだったが、まん延防止等重点措置の対象地域拡大により、キャンセルが発生し始めている。【宿泊・中堅・沖縄】</p> <p>4月に入ってから週を追うごとに外食を控える動きがみられ、まん延防止等重点措置による時短営業で更に厳しくなる。【飲食サービス・中堅・東海】</p>

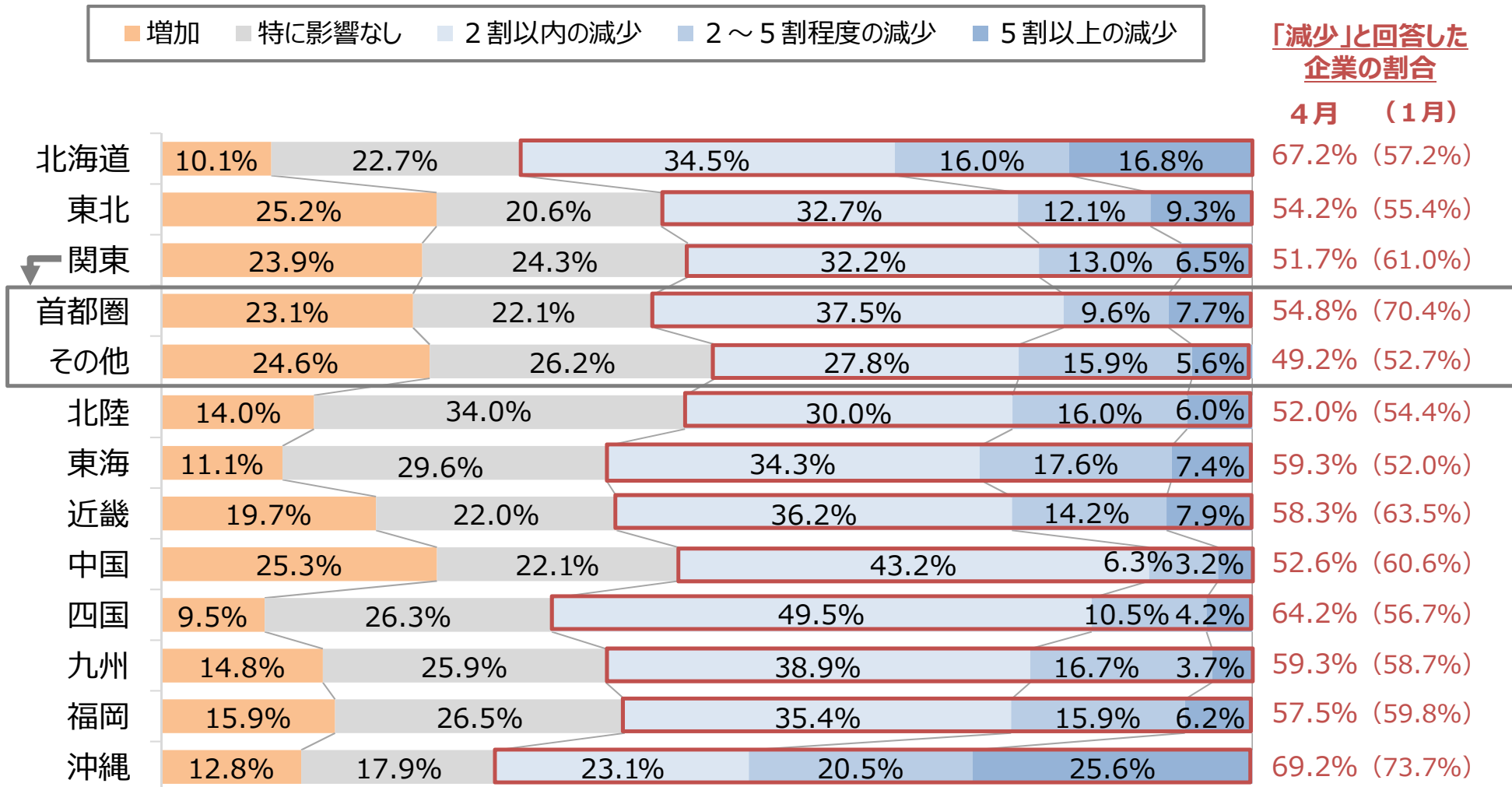
（注1）「業績」とは、原則、売上高を指すが、一部の企業は他の指標（来店客数、販売個数、受注額等）で回答。

（注2）回答社数（今回調査）：1,241社（3月分：948社、4月分：293社）

（注3）各調査のヒアリング時期は、原則、前月中旬から当月中旬。

# 1 - 2. 地域別でみた企業の業績（平常時と比較した水準感）

- 地域別では、観光業への依存度が高い「北海道」や「沖縄」において、業績が「減少」と回答した企業が多くみられるなど、感染症の動向や産業構造の違いにより、企業業績にも地域差がみられる。



(注1) 地域名は、各財務局の管轄区域による。

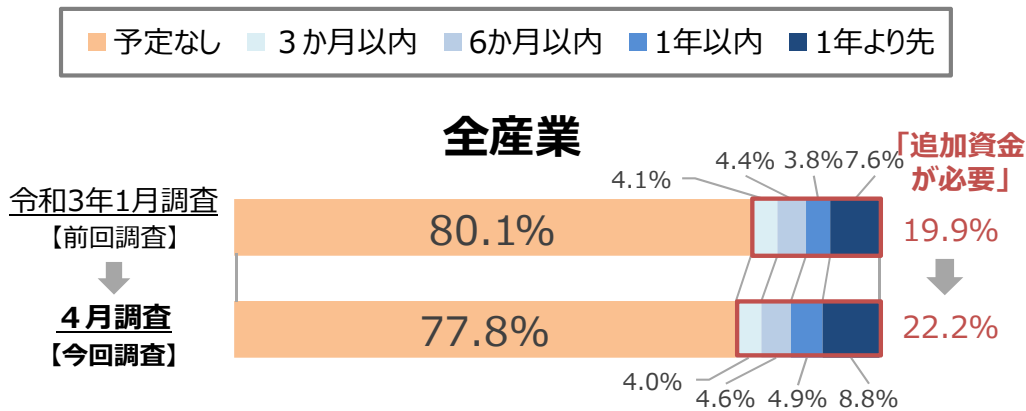
(注2) 「首都圏」は、埼玉、東京、神奈川、千葉。関東「その他」は、山梨、茨城、栃木、群馬、長野、新潟。

(注3) 「地域別」の回答社数は、北海道:119社、東北:107社、関東:230社(首都圏:104社、その他:126社)、北陸:100社、東海:108社、近畿:127社、中国:95社、四国:95社、九州:108社、福岡:113社、沖縄:39社。

## 2. 企業の資金繰り

- 政府の資金繰り支援等により十分な手元資金が確保され、78%の企業は、追加の資金調達は「予定なし」と回答している。
- 一方、22%の企業は将来的に「追加資金が必要」と回答しており、引き続き、先行きには十分注意する必要がある。
- 規模・業種別でみると、業績低迷が続く中小企業やサービス業等では、追加資金を必要とする企業の割合が大きい。

### 追加の資金調達が必要となる時期



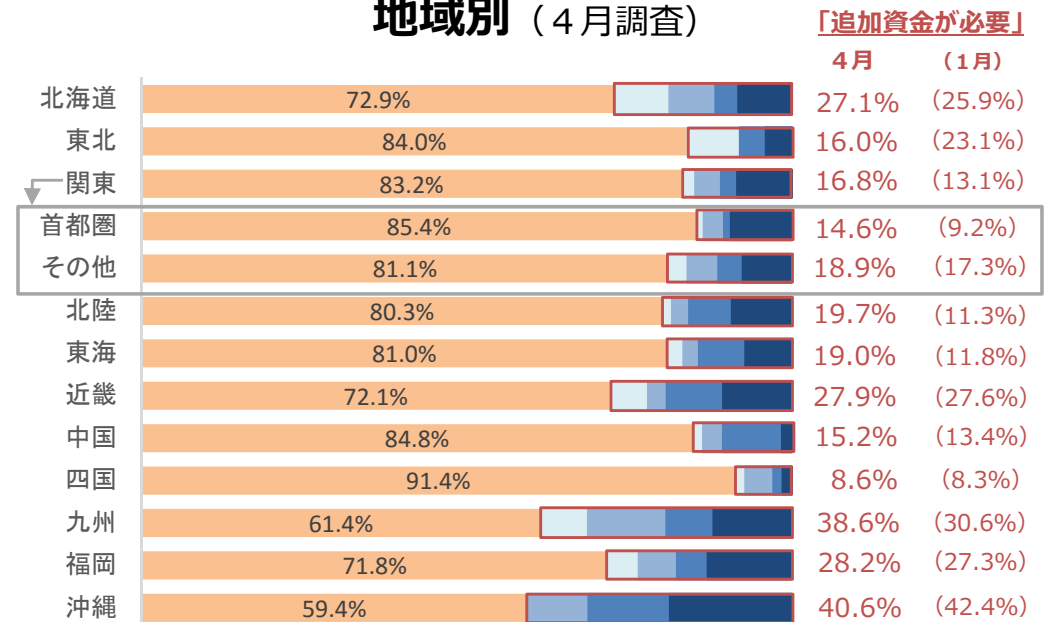
### 規模・業種別（4月調査）

	予定なし	追加資金が必要
大企業	84%	16%
中堅企業	77%	23%
中小企業	70%	31%

	予定なし	追加資金が必要
製造業	84%	17%
食料品製造業	73%	27%
化学	92%	8%
生産用機械	77%	23%
情報通信機械	93%	7%
自動車	95%	5%

	予定なし	追加資金が必要
非製造業	74%	26%
建設業	81%	19%
不動産業	87%	13%
運輸業	50%	50%
宿泊・飲食サービス	36%	64%
その他サービス	60%	40%
小売	83%	17%
百貨店	52%	48%
スーパー	85%	15%
コンビニ	80%	20%
ドラッグストア	96%	4%
家電量販店	100%	0%
自動車販売	86%	14%

### 地域別（4月調査）



予定なし	業績悪化により資金繰りも厳しくなっているものの、雇用調整助成金や政府系金融機関などからの融資により、当面問題無し。【宿泊・中小・関東】
追加資金が必要	業況の回復に伴い、手元流動性の確保を目的とした借入金も返済しているところであり、資金繰りは全く問題ない。【自動車/同付属品・大・東海】
	足下で第4波が懸念されており、今のような状況が続けば追加資金が必要となる可能性がある。【陸運・中堅・北陸】
	政府系金融機関から資本性ローンを借入れているが、売上は伸び悩んでおり、半年以降も追加の資金調達が必要となる可能性。【宿泊・中小・関東】

(注1) 回答社数（今回調査）：962社（不明と回答した社を除く）

(注2) 「首都圏」は、埼玉、東京、神奈川、千葉。関東「その他」は、山梨、茨城、栃木、群馬、長野、新潟。

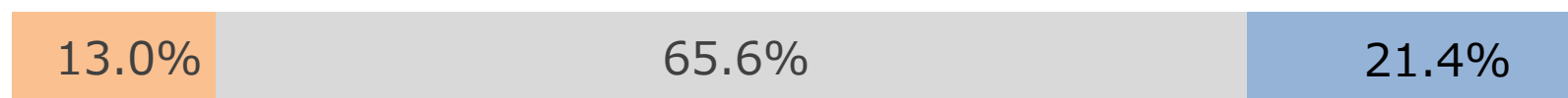
(注3) 「地域別」の回答社数は、北海道:85社、東北:75社、関東:202社(首都圏:96社、その他:106社)、北陸:76社、東海:84社、近畿:104社、中国:66社、四国:70社、九州:83社、福岡:85社、沖縄:32社

### 3. 従業員の過不足感

- 感染拡大前と比較して、企業の人手不足感は、「強まった」と回答した企業が13%、「弱まった」が21%となった。
- 企業の声をみると、人手不足感の変化の要因として、企業業績の変動をあげる企業が多いものの、一部では非正規職員を中心とした業種間での労働移動や感染防止対策による業務量の増加等を指摘する企業もみられた。

#### 感染症拡大前と現時点を比較した従業員の過不足感の変化

■ ①人手不足感が強まった（過剰感が弱まった）    ■ ②変化なし    ■ ③人手不足感が弱まった(過剰感が強まった)



(注) 回答社数：1,242社（不明と回答した社を除く）

#### 製造業

①	環境車対応向けハイブリッドコンデンサの需要好調につき、能力増強を行っており、人手不足感が強まっている。【情報通信機械・大・中国】 コロナの影響により派遣社員を中心に削減してきたが、現在は需要がやや回復傾向にあり、人手不足感が強まりつつある。【自動車/同付属品・中小・近畿】
②	昨年の春は急速な生産減で休業や雇調金の適用も受けたが、現在は生産も回復し、コロナ以前と同じ状況に戻っている。【電気機械・大・東海】 外国人実習生の入国遅れによる労働力低下はあるが、厳しい受注状況から操業を落としており、バランスはとれている。【船舶製造/修理業・大・四国】
③	取引先である航空機メーカーへの急激な出荷減により、当社の生産調整が追いついておらず、過剰感が強まっている。【航空機/同付属品・大・東海】 ファッション部門で一時帰休を続けるなど、過剰感が残っている。【繊維・大・北陸】 コロナ禍で大企業等が採用活動を縮小するなどした影響で、当社の採用活動は例年と比べてスムーズに進んだ。【木材/木製品・中小・四国】

#### 非製造業

①	客数の増加に加え、オンラインショッピングの利用が増加しており、店舗での対応や商品の発送手続きが増加している。【家電量販店・大・関東】 巣ごもり需要による売上増や感染防止対策による仕事量の増加等が原因で人手不足感が増した。【スーパー・大・中国】
②	一部地域の店舗では外国人労働者に依存していたが、ビザの取得が困難となり、労働力の確保が難しくなっている。【コンビニ・大・中国】 以前よりも求人を出すと反応があり、配達員を補充できるようになっているが、巣ごもり需要から通販の取扱量も増えており、もう少し増やしたい。【陸運・中小・沖縄】
③	宿泊やレストランの利用減で必要人員が減少。コロナ前は人手不足だったが、今では過剰気味となり、非正規の契約延長をしない等で対応。【宿泊・大・北海道】 感染拡大前は慢性的な人手不足に陥っていたが、現在は売上減少により人手不足感は一時的に治まっている。【飲食サービス・中小・福岡】 特にパートの店舗スタッフで不足感が強かったが、最近は感染症の影響から外食産業等から流れてきた人材の応募が多く、人手不足感は解消。【スーパー・大・近畿】

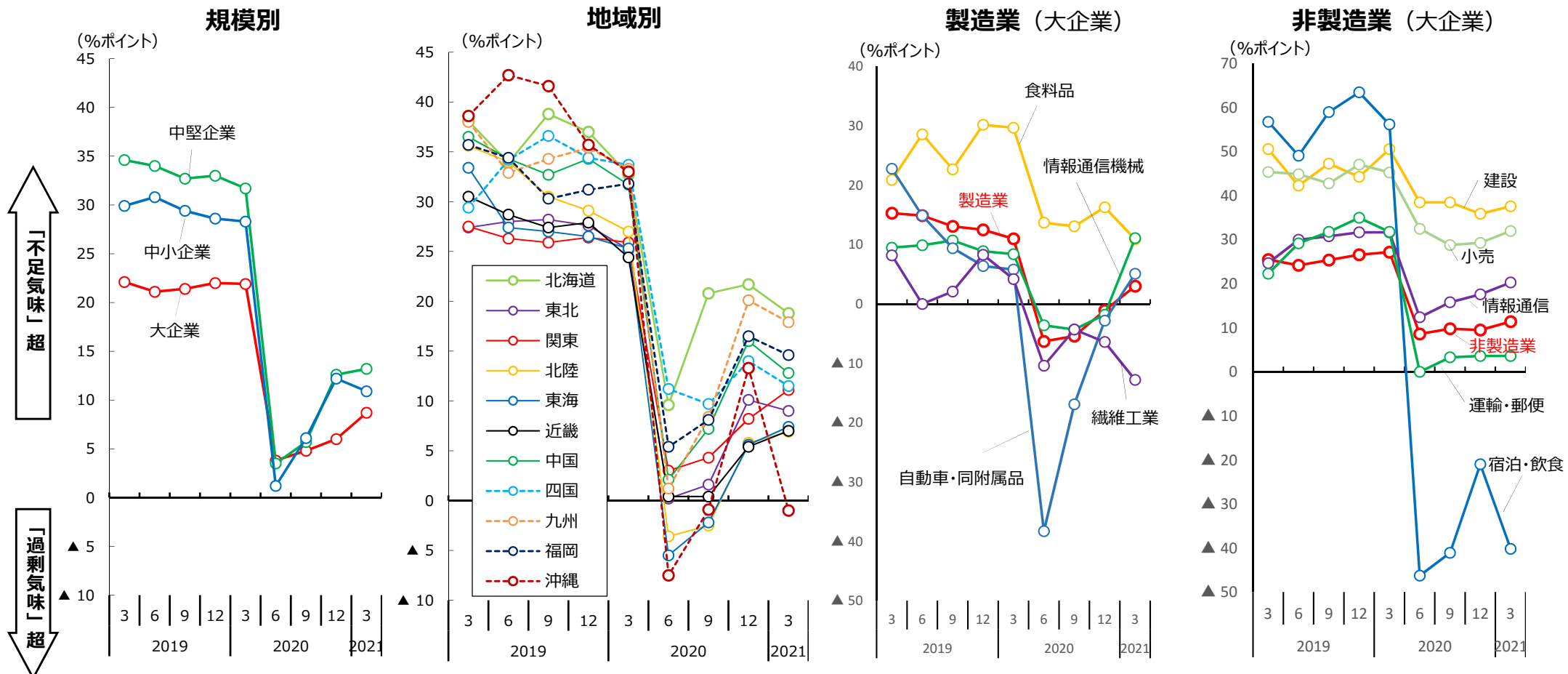
# <参考> 法人企業景気予測調査：従業員判断 B S I

(注) BSI: 「不足気味」-「過剰気味」

- 感染症の影響により、企業の人手不足感は弱まっている。足下では、企業収益の持ち直しとともに、人手不足感は強まっているものの、規模・地域・業種ごとに違いがみられる。

## 【主な特徴】

- 規模別：中堅・中小企業は、大企業と比べると総じて人手不足感が強いものの、感染症の影響により、その差は縮小傾向。
- 地域別：関東・東海・近畿の都市圏と比較し、その他の地域は、労働人口の減少により、総じて人手不足感が強く、地域差は感染拡大の前後で大きな変化はみられない。ただし、観光業への依存度が高い沖縄は、感染症の影響により、足下では人手過剰気味。
- 製造業：足下では、自動車や情報通信機械を中心に人手不足感が強まっているものの、衣料品が低迷している繊維業等では引き続き人手過剰気味。
- 非製造業：建設・小売等では、引き続き人手不足感が強いものの、宿泊・飲食サービス業では、大幅な人手過剰気味。

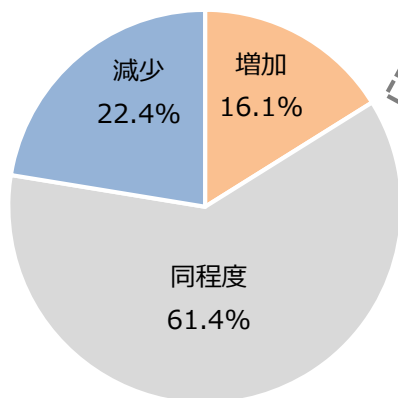


(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

## 4. 企業の対応（感染拡大前との比較）

- 感染症の影響がみられるなか、企業業績の変動によって賃金・労働時間・従業員数を増減させる企業も一定数みられた。
- 一部の企業では、デジタル化による業務効率化・働き方改革によって、労働時間を削減している。

(A) 一人当たり賃金



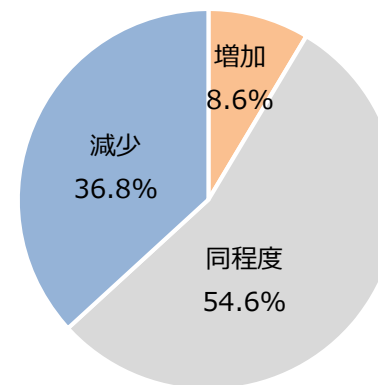
規模・業種別

	増加	同程度	減少
大企業	14%	60%	26%
中堅・中小企業	18%	63%	19%

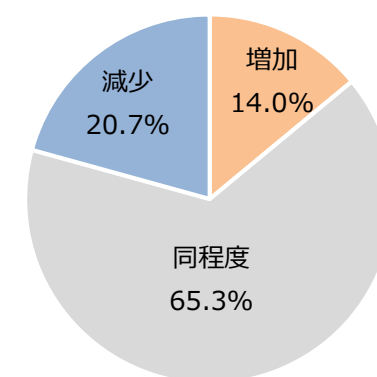
	増加	同程度	減少
製造業	12%	67%	21%
食料品製造業	20%	66%	15%
化学	6%	78%	16%
生産用機械	11%	51%	37%
情報通信機械	18%	76%	7%
自動車	4%	71%	25%

	増加	同程度	減少
非製造業	19%	58%	23%
建設業	12%	77%	11%
不動産業	7%	74%	19%
運輸業	13%	43%	45%
宿泊・飲食サービス	5%	44%	51%
その他サービス	10%	35%	56%
小売	28%	58%	14%
百貨店	0%	56%	44%
スーパー	55%	41%	4%
コンビニ	6%	75%	19%
ドラッグストア	35%	61%	3%
家電量販店	34%	56%	9%
自動車販売	17%	69%	14%

(B) 労働時間



(C) 従業員数



増加	(A)(B)(C) : 巣ごもり需要によりベアや賞与アップの他、昨年4月以降、非常勤も含め4~5回の臨時特別給与を支給。昨年からこれまでにないほど人員を増加させているが、それを上回る客数の増加により、一人当たりの労働時間は若干増加。【ホームセンター・大・近畿】
同程度	(B)(C) : 昨年度上期に減少した完成車メーカーからの受注も足下では戻ってきているため、残業時間や採用もコロナ前と比べて同程度。【電気機械・大・東海】
減少	(A)(B)(C) : 業況悪化に伴い残業時間は減少し、賞与は全額カット、基本給も4月以降は減少する見込み。人員整理も行っており、2022年入社の採用活動を実施していないほか、非正規社員の契約更新も見送っている。【旅行代理店・中堅・近畿】
	(A)(B) : 業績連動の賞与は減少。労働時間は営業時間の短縮に加え、コロナ禍前から進めていた業務効率化、DX化により総体的に減少。【百貨店・大・近畿】
	(B) : 事務職の社員は、感染症が働き方改革を後押しした側面があり、テレワークやサテライトオフィスの活用が広まり、移動時間などの負担が減った。【鉄鋼・大・東海】

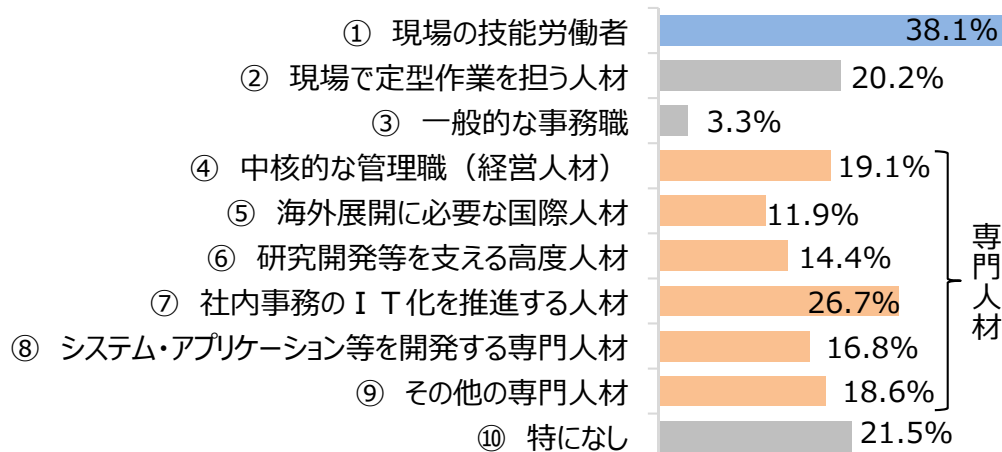
(注) 回答社数：(A) 1,239社、(B) 1,239社、(C) 1,241社



## 5. 中長期的に人手不足が見込まれる職種とその対応

- 中長期的に人手不足が見込まれる職種として、「現場の技能労働者」(38%)やIT分野などの「専門人材」と回答する企業が多い。一方、デジタル技術を活用した省人化等により「一般的な事務職」(3%)との回答は少ない。
- テレワークの定着やデジタル社会に適合した人材確保のため、働き方(43%)や採用方法(29%)、人材育成(26%)などの幅広い分野での取組がみられるほか、一部ではジョブ型雇用や兼業・副業を進める企業もみられた。

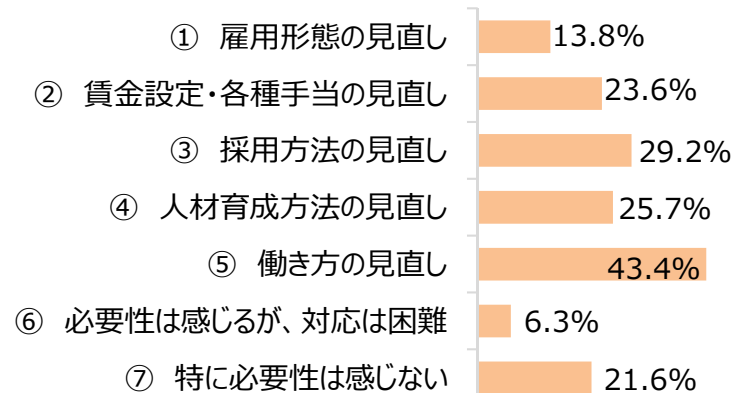
中長期的に人手不足が見込まれる職種（複数回答）



(注1) 回答社数：1,164社

①	設計士や現場監督、大工が不足し、業界内で取り合い。【建設・中小・北陸】
④	バブル崩壊後に採用数を絞り込んだことで、中核的な管理職・経営人材の不足を懸念。そのため現在は切れ目のない採用を実施。【生産用機械・中堅・関東】
⑤	グローバルに商談できる人材や顧客向けのシステムを開発する人材が必要。非接触での商談について国内外から引き合いがある。【生産用機械・大・東海】
⑧	
⑨	会社の事業規模拡大に伴い、特にグローバルやM&Aに長けている人材は短期・中長期的にも必要不可欠であり、積極的に採用予定。【電気機械・大・関東】
⑦	現在は経理担当者がシステム対応を兼ねている状況であり、受発注や運行管理のシステムをレベルアップするためのIT人材が必要。【陸運・中小・東北】
⑧	ショッピングモール事業について、既存の形では成り立たなくなる可能性を危惧しており、アプリやVRに精通した人材が必要になりうる。【不動産・大・北海道】

中長期的な企業の対応（複数回答）



(注2) 回答社数：1,229社

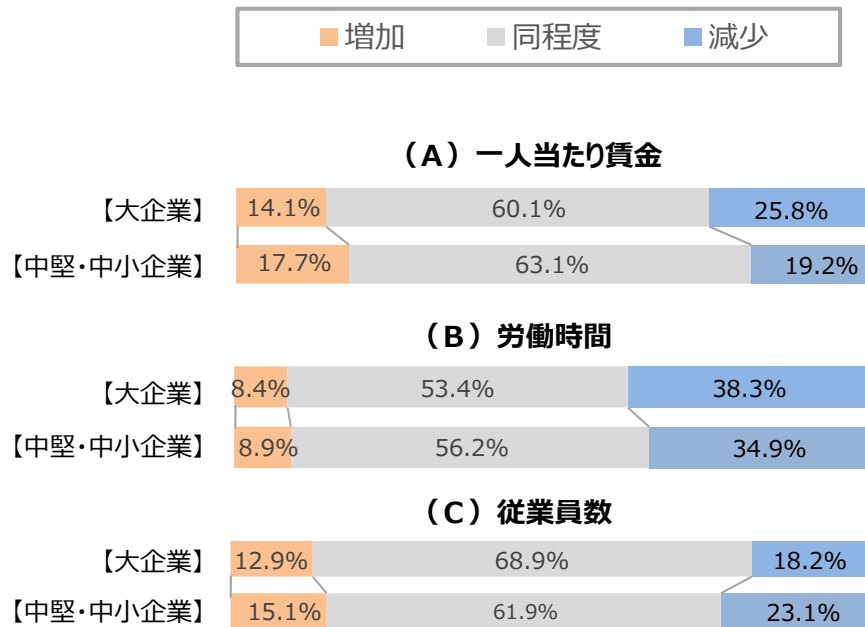
①	事務職をなくして総合職に転換し、一般事務は非正規職員とデジタル技術による省人化で対応。【建設・大・関東】
①	全社員の職務履歴書を作成し、4月からジョブ型雇用の運用を開始（2024年度中に完全移行を目指す）。また、デジタル人材採用コースを設け、給与は新人段階から能力に応じて個別に評価。【電気機械・大・関東】
②	
③	
④	脱炭素の流れでガソリン車が減っていけば整備士も電気自動車についての知識が必要となるため、この点も考慮した人材育成が必要。【車販売・中堅・東海】
⑤	兼業・副業は早くから取り入れており、人事総務部の社員が大学のキャリアセンターで働くなど、個人の自立と会社の成長の相乗効果も期待。【化学・大・近畿】
⑥	どの企業もIT化を急ぐ傾向にあるなか、人材の奪い合いとなり採用が困難。副業・兼業は技術流出の問題があるものの、今後は必要となってくるのではと感じており、現在検討中。【情報通信機械・中堅・東北】

《事例》

①	非正規社員比率の見直し、新たな雇用形態の創設等
②	職務・能力に応じた賃金等
③	専門人材の中途採用、職務ごとの新卒採用等
④	専門人材の育成等
⑤	テレワークやフレックスタイムの定着、兼業・副業等

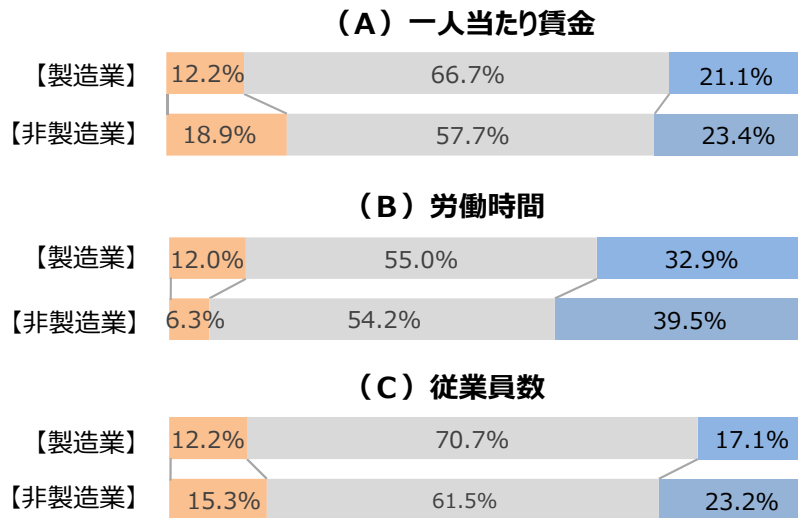
# <参考> 企業の対応（感染拡大前との比較）（詳細）

## 規模別



(注1) 回答社数：(A) 大企業596社、中堅・中小企業637社、(B) 大企業596社、中堅・中小企業637社、(C) 大企業598社、中堅・中小企業637社

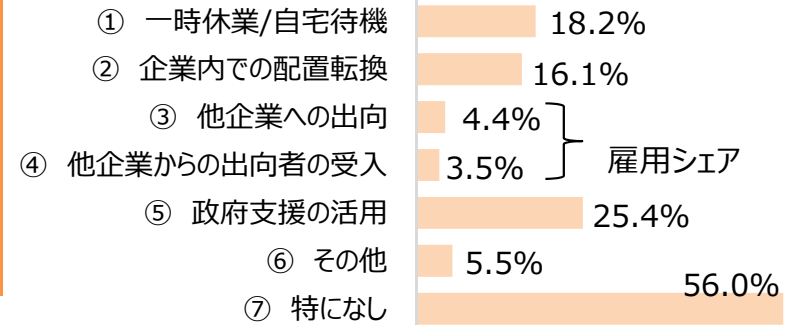
## 業種別



(注2) 回答社数：(A) 製造業508社、非製造業731社、(B) 製造業507社、非製造業732社、(C) 製造業509社、非製造業732社

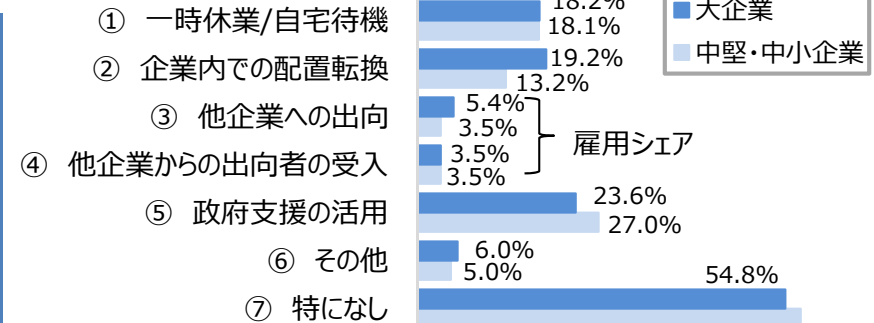
## 全規模

### (D) その他の対応（複数回答）



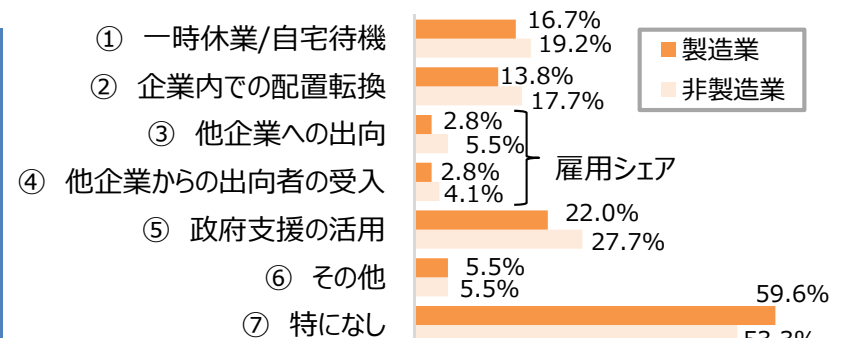
(注3) 回答社数：1,241社

## 規模別



(注4) 回答社数：大企業598社、中堅・中小企業637社

## 業種別



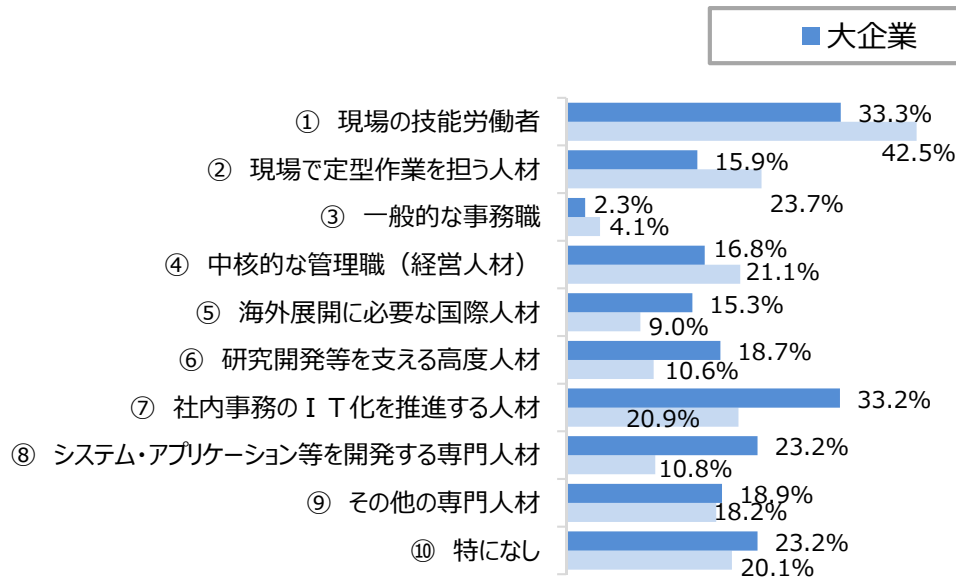
(注5) 回答社数：製造業508社、非製造業733社

# <参考> 中長期的に人手不足が見込まれる職種とその対応（詳細）

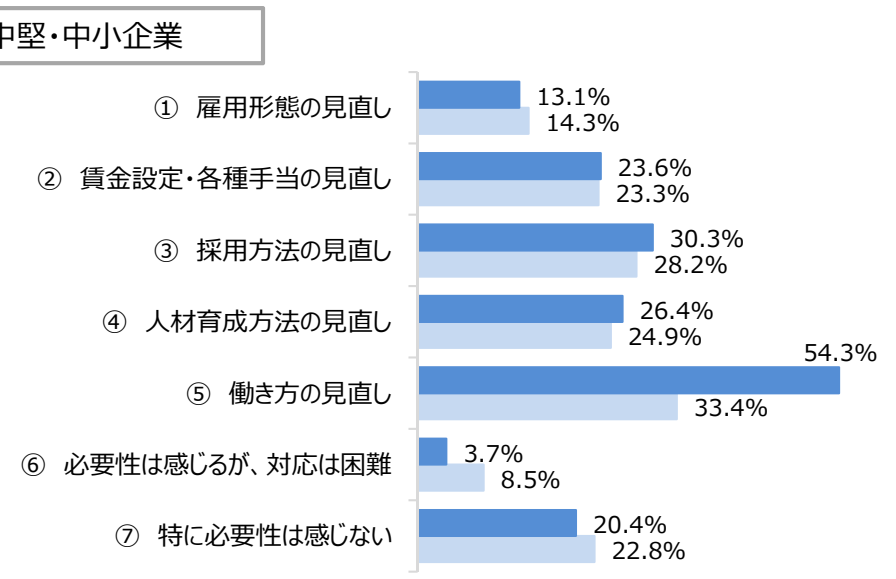
## 中長期的に人手不足が見込まれる職種（複数回答）

## 中長期的な企業の対応（複数回答）

規模別

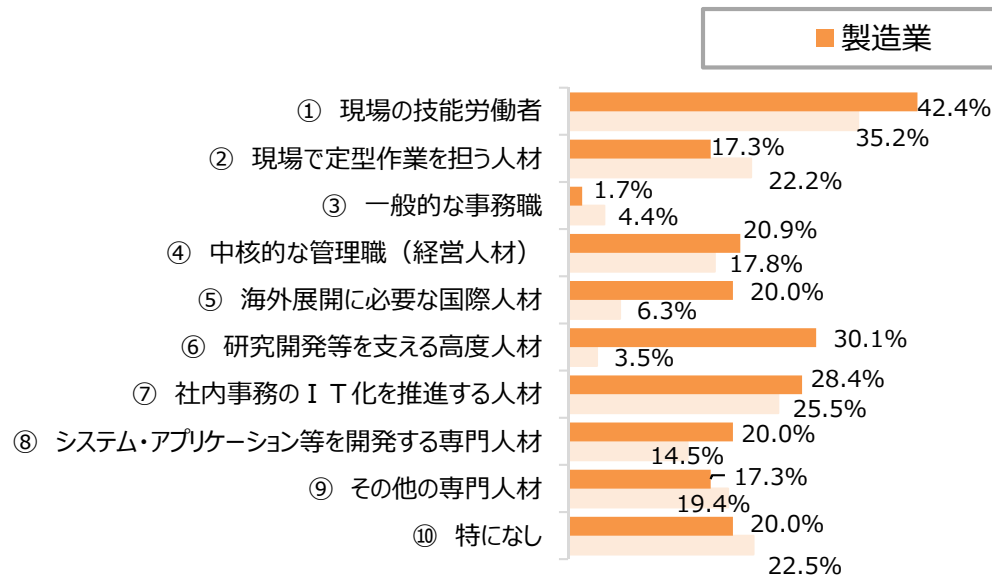


（注1）回答社数：大企業555社、中堅・中小企業603社

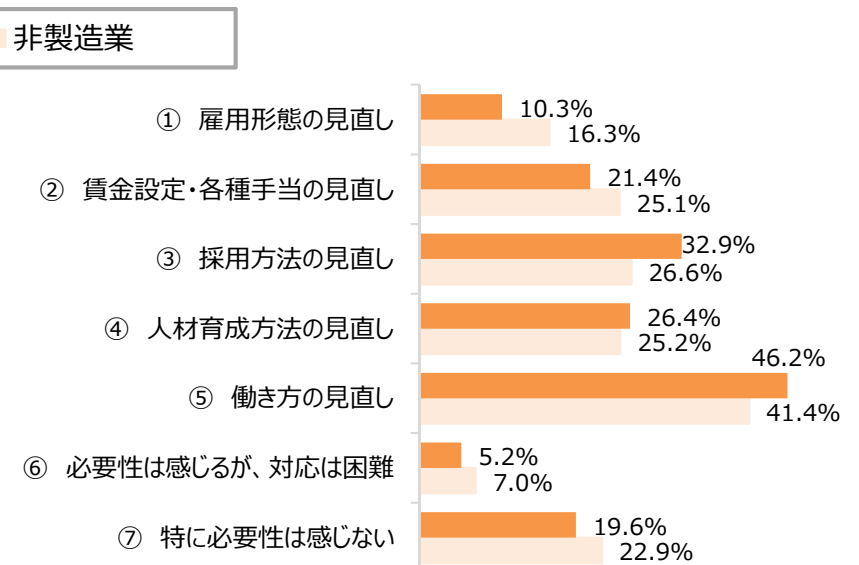


（注3）回答社数：大企業588社、中堅・中小企業635社

業種別



（注2）回答社数：製造業479社、非製造業685社



（注4）回答社数：製造業504社、非製造業725社

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>